

特 集

バチエレ新政権誕生と チリ政治経済の再評価

特集にあたって

北 野 浩 一

今回のチリ大統領選挙のカギは2点ある。いうまでもなく、候補者個人の政治的資質に対する判断は一つのポイントであるが、同時に、過去3期15年間にわたる中道左派連合(コンセルタシオン)

政権に対する、チリ国民の審判という側面も併せもつ。

コンセルタシオン政権は、軍事政権の継続に対して「No」を叩きつけることで1990年に誕生した。

しかしながら、政策でみるときわめて現実的な対応を行ってきたといえる。政治面では、軍政期の人権侵害の解明につとめる一方で、各政治グループの利害調整による民主主義の安定が重視された。一方経済では、公共政策の役割を強調するものの、自由化政策は大枠で継承されたといってよい。社会政策面での公的教育・医療の充実は、常に高い優先順位が置かれていたが、けっして財政面での制約の範囲を越えることはなかった。はたしてチリ国民は、これまでの民主政権にどのような判断を下したのか。

折りしも昨年から今年にかけて、ラテンアメリカ諸国で大統領選挙が相次いで実施されている。その行方については、欧米系のメディアでも注目を集めているが、日本でも異例といっているほど広く報道されている。今回これほどまでにラテンアメリカの大統領選挙に関心が高まっているのは、政治におけるナショナリズムの高まりが天然資源の国際貿易に影響を与える可能性が出てきた、という側面が指摘できる。すでに、天然資源の国有化の動きが、ベネズエラの石油やボリビアの天然ガス事業にみられる。進出する多国籍企業への影響や、資源の供給に与える懸念は大きい。

左派政権の樹立は、同時に、所得格差の問題が先鋭化してきていることの反映ともいえる。雇用不安や社会保障政策に対する不満は、特に経済自由化の進んだ1990年代から民衆の間に強い危機感を生み出し、大衆運動が頻発する状況を生み出している。

チリの大統領選挙の過程でも、民衆の支持を取りつける左派と、富裕層が支持する右派の対決という構図が明確になった。2005年12月の一次投票では決着がつかず、翌年1月に実施された決選投票にて、左派連合で社会党のバチエレ氏が当選した。財界から強い支持を受ける候補を破っての当

選ということで、一部からチリの政治の左傾化を指摘する意見も出ている。

選挙に先立って、昨年終わってからチリにおいて議論が巻き起こったテーマとして、チリの経済が過度に集中している、というものがあつた。これは、有力経済団体であるSOFOFAの元代表が辞任の際に提起した問題で、M&Aの行き過ぎでチリの経済がごく少数の企業によって担われている現状を懸念して提起されたものであつた。また、所得分配の面での集中も指摘されている。これまで左派グループから経済権力の集中に関する批判がなされることは多かったが、産業界の中枢にいる人物の発言はより重く受け止められ、政・財・学の各界で「チリ・モデル」再考の必要性が強く認識されるに至つた。

バチエレ新政権は、このような状況のなか、どのような期待を背負って誕生したのか。また、あり得るとすればどのような政策転換が考えられるのか。本特集は、チリの政治・経済を1990年代から再検討することで、このような疑問に答えることを目指したものである。

特集の内容は、四つの論文によって構成されている。まず、安井論文は、政治状況を中心にラゴス前政権の評価と、バチエレ政権の課題を分析している。続く岡本論文は、チリの貿易政策をアジアとの経済的つながりに注目して展望している。民営化政策を扱う道下論文は、特に1990年代から導入された「コンセッション方式」ですすめられた水道事業の民営化を中心に、その仕組みと問題点を探っている。最後の高橋論文は、所得分配の問題点について、輸出主導型経済発展にその原因を求めている。いずれも、バチエレ政権の今後を占う上で、重要な論点を提起しているといえる。

(きたの・こういち / 地域研究センター副主任研究員)